



平成 22 年 5 月 24 日

各 位

会社名 駒井鉄工株式会社
代表者名 取締役社長 須賀 安生
(コード番号 5915 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役兼執行役員 佐々木 裕之
(TEL. 03-3833-5101 代表)

会社名 株式会社ハルテック
代表者名 取締役社長 北垣 一郎
(コード番号 5916 東証・大証第1部)
問合せ先 執行役員 渡辺 誠一
(TEL. 03-5295-7611 代表)

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの合併契約締結及び通期業績予想の修正について

駒井鉄工株式会社（取締役社長 須賀 安生、以下「駒井鉄工」という。）と株式会社ハルテック（取締役社長 北垣 一郎、以下「ハルテック」という。）は、平成 22 年 3 月 19 日に締結した「合併基本合意書」に基づいて、本日開催の両社取締役会において「合併契約書」を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併の実行は、両社の定時株主総会における承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。

また、本合併実行後の通期業績予想につきましても併せてお知らせいたします。

I. 合併の概要

1. 合併の目的等

両社は、永年にわたり橋梁、鉄骨など鋼構造物の製造・建設に携わり、ともに安全で高品質な製品を供給するメーカーとしての地位を築いてまいりました。

現在、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成 21 年 3 月 24 日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、駒井鉄工とハルテックは、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至り、平成 22 年 10 月 1 日を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併することについて基本合意しております。

また、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断しております。

合併後の業績の見通しについては、後記「Ⅱ. 今後の見通し」「Ⅲ. 業績予想の修正」をご参照下さい。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会開催日（両社）	平成 22 年 3 月 19 日
合併基本合意書締結日	平成 22 年 3 月 19 日
定時株主総会基準日（両社）	平成 22 年 3 月 31 日
合併契約書承認取締役会開催日（両社）	平成 22 年 5 月 24 日
合併契約書締結日	平成 22 年 5 月 24 日
定時株主総会開催日（ハルテック）	平成 22 年 6 月 25 日（予定）
定時株主総会開催日（駒井鉄工）	平成 22 年 6 月 29 日（予定）
上場廃止日（ハルテック）	平成 22 年 9 月 28 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 22 年 10 月 1 日（予定）

なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障を来す重大な事由が生じた場合等には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

(2) 合併方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、駒井鉄工を存続会社とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

合併比率につきましては、平成 22 年 3 月 19 日に公表いたしました「駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの合併に関する基本合意について」の内容に変更はございません。

	駒井鉄工	ハルテック
合併比率	1	0.65

(注 1) 株式の割当比率

ハルテック株式 1 株に対して、駒井鉄工株式 0.65 株を割当て交付します。ただし、効力発生日の前日におけるハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

(注 2) 合併により発行する新株式数等（予定）

普通株式 14,194,867 株

上記新株式数については、平成 22 年 3 月 31 日現在における両社の発行済株式数、自己株式数を基に記載しております。

なお、駒井鉄工が保有する自己株式を、合併により発行する新株式数の一部に充当する可能性があります。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎及び経緯

駒井鉄工及びハルテックは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期するため、駒井鉄工は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という。）を、ハルテックは株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。

両社のフィナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至りました。

なお、合併比率、算定の基礎及び経緯につきましては、平成22年3月19日に公表いたしました「駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの合併に関する基本合意について」の内容に変更はございません。

(2) 算定機関との関係

算定機関である三井住友銀行及び三菱東京UFJ銀行は、いずれも駒井鉄工又はハルテックの関連当事者には該当しません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、ハルテックの普通株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める上場廃止基準により、平成22年9月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年9月27日）となる予定です。なお、存続会社である駒井鉄工の普通株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部への上場を維持する予定であるため、ハルテックの普通株主の皆様におかれましては、本合併の対価として割当てられる駒井鉄工の普通株式について、取引所市場において引き続き取引を行う機会が確保されております。

但し、本合併に伴い、駒井鉄工の単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有することとなる株主におかれましては、取引所市場において単元未満株式を売却することができません。駒井鉄工の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）、又は単元未満株式の買取制度（1,000株未満株式の売却）を利用することができます。

また、本合併に伴い、ハルテックの普通株式に交付しなければならない駒井鉄工の普通株式の数に1株に満たない端株が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金銭の交付を行う予定です。

(4) 公正性を担保するための措置

上記3.(1)に記載のとおり、駒井鉄工及びハルテックは独立したフィナンシャル・アドバイザーに合併比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかるフィナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うこととしました。

なお、両社ともに第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

駒井鉄工及びハルテックの取締役会において、合併契約書の締結に関して決議を行う際に利益相反の関係を有する取締役もおりませんでしたので、特段の利益相反を回避する措置は講じておりません。

4. 合併の当事会社の概要

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	駒井鉄工株式会社			株式会社ハルテック		
(2) 所 在 地	大阪市港区磯路二丁目 20 番 21 号			大阪市西区立売堀四丁目 2 番 21 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 須賀 安生			取締役社長 北垣 一郎		
(4) 事 業 内 容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修			橋梁・鉄骨・鉄構などの鋼構造物の設計・製作・施工		
(5) 資 本 金	6,619 百万円			3,903 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 18 年 4 月 30 日			昭和 16 年 6 月 3 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	36,432,711 株			22,459,683 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日			3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	(連結) 362 名			192 名		
(10) 主 要 取 引 先	国土交通省(各地方整備局)、各高速道路会社、各地方自治体、大手建設会社			国土交通省(各地方整備局)、各高速道路会社、各地方自治体		
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)			(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本生命保険(相)	5.38%	(株)メタルワン	9.60%		
	(株)三井住友銀行	4.81%	ハルテック取引先持株会	4.75%		
	三井物産スチール(株)	3.93%	(株)三菱東京UFJ銀行	4.54%		
	JFEスチール(株)	3.72%	(株)北都鉄工	2.92%		
	(株)りそな銀行	3.69%	(株)三井住友銀行	2.85%		
(13) 当事会社間の関係						
資 本 関 係	駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき資本関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。					
人 的 関 係	駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき人的関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。					
取 引 関 係	駒井鉄工とハルテックは、橋梁事業に係る業務提携契約を締結しております。また、駒井鉄工とハルテックの間には、鋼製橋梁製作の発注、受注や合成床版の製作の発注等の取引があります。					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両社にとって相手方当事者はそれぞれ関連当事者には該当しません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	駒井鉄工 (連結)			ハルテック (平成 20 年 3 月期は連結 平成 21 年 3 月期並びに平成 22 年 3 月期は単体)		
	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	25,048	24,701	25,167	6,592	6,210	6,936
総 資 産	58,863	63,445	47,946	12,462	13,244	11,690
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	701.43	697.77	711.01	301.16	284.31	317.63
売 上 高	30,781	59,377	46,323	7,321	11,755	12,099

営業利益	△5,927	654	694	△742	127	502
経常利益	△5,917	686	567	△764	173	507
当期純利益	△5,824	362	500	832	84	620
1株当たり当期純利益(円)	△163.07	10.18	14.15	38.04	3.89	28.42
1株当たり配当金(円)	4.00	4.00	4.00	—	—	3.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社駒井ハルテック
(2) 所在地	大阪市港区磯路二丁目20番21号
(3) 代表者及び役員の構成 (予定)	代表取締役社長 須賀 安生 代表取締役副社長 北垣 一郎 専務取締役 福井 康夫 専務取締役 田中 進 専務取締役 鬼澤 洋 常務取締役 竹中 裕文 取締役 清水 時男 常任監査役 中島 良純 監査役 浜村 正信 監査役(非常勤) 大野 剛義 監査役(非常勤) 北井 潔
(4) 事業内容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修
(5) 資本金(予定)	6,619,942,380円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

(注1) 代表者及び役員の構成の詳細につきましては、本日公表いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注2) 純資産及び総資産については確定次第、お知らせいたします。

6. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、駒井鉄工を取得企業とするパーチェス法による予定であります。

また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定です。

II. 今後の見通し

1. 今後の見通し

駒井鉄工とハルテックは、両社の総合力を結集して安定した事業基盤を構築するとともに、総合的な企業価値の向上を目指してまいります。

- ① 変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる技術力・営業力・財務力を兼ね備えた事業基盤を構築していきます。
- ② 客先のニーズにすばやく対応し、より安全で高品質な、自然環境にも配慮した鋼構造物を提供し、社会に貢献できる企業を目指します。
- ③ 風通しの良い組織のなかで、社員の能力を最大限に発揮できる職場環境を目指します。

具体的な施策

① 営業力強化による受注の確保

橋梁事業においては、総合評価型一般競争入札方式に対応し、技術提案力及び積算能力の向上を図ります。また、東西両主力工場の地域性を活かしたきめ細かい営業活動を心掛けます。加えて、国内市場にとどまらず、海外市場にも積極的な進出を図ります。また、今後増加が見込まれる橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事に対してもより強固な体制を作り、提案も含めた積極営業を図ります。

鉄構事業においては、上海環球金融センターや東京スカイツリーなどの工事で培った超高層構造物の技術力を十二分に活かし、設計事務所及び建設会社に計画段階から積極的に参画する営業展開を図ります。また、我が国の特性である地震等に対応するために、既存の建築物の耐震補強工事の分野にも積極的な営業活動を実施します。

環境事業においては風力発電機「KWT300」の特性を活かして、国内市場にとどまらずに海外市場にも積極的な営業を図ります。

② コスト圧縮並びに販売費及び一般管理費の削減

重複する分野、部門を中心に集約を図り、コストの圧縮を実施します。また、受注工事の利益動態管理については、人材を投入するなど体制を更に強化し、より効果的、効率的に実施していきます。また、調達分野においても地域の特性を活かし、最大限の効率化を図ります。

③ 人材及び設備の活用

適材適所を基本に配置転換を含めた人材の再配置を行い、個人の能力を最大限に発揮できる職場環境を作ります。また、地域性、効率を考慮し、強化分野や成長分野には積極的に人材を投入し、設備投資も実施します。さらに、将来を見据えた人材の育成にも注力してまいります。

以上の施策を実施した後の業績目標につきましては、連結売上高 500 億円、連結営業利益 15 億円を目指します。

Ⅲ. 業績予想の修正

1. 平成 23 年 3 月期通期連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 43,000	百万円 820	百万円 690	百万円 —	円 銭 —

2. 平成 23 年 3 月期通期個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 40,500	百万円 770	百万円 670	百万円 —	円 銭 —

3. 業績予想の理由

当期の事業環境につきましては、橋梁事業は、予防保全や維持補修工事の増加が見込まれておりますが、公共事業の削減政策などにより一層の新設橋梁の発注量減が懸念されており、受注競争が厳しくなるなか継続した安定的な受注確保が大きな課題となっております。鉄構事業は、堅調に推移してきた首都圏における着工計画の遅れなどに加え、地方都市圏での落ち込みに回復の兆しが見えず、さらに原材料価格の高騰の懸念があり、非常に厳しい状況で推移すると思われまます。このような状況の中、駒井鉄工とハルテックは、平成 22 年 10 月 1 日に合併することといたしました。

上記の業績予想につきましては、平成 23 年 3 月期駒井鉄工通期予想にハルテック下期予想を加え精査した決算数値の予想であります。なお、当期純利益及び 1 株当たり当期純利益につきましては、合併によりのれんが発生する可能性があるため、現段階では金額が未定であり、期末配当金を含め、今後明らかになった時点で速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

以 上